



平成29年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月14日

上場会社名 株式会社 大盛工業
コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 光広

TEL 03-6262-9877

定時株主総会開催予定日 平成29年10月27日 配当支払開始予定日 平成29年10月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年10月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	3,785		199		1		34	
28年7月期								

(注) 包括利益 29年7月期 34百万円 (%) 28年7月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	2.32	2.31	1.0	0.0	5.3
28年7月期					

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 百万円 28年7月期 百万円

(注) 当社は、平成29年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	6,851	3,528	51.2	236.46
28年7月期				

(参考) 自己資本 29年7月期 3,508百万円 28年7月期 百万円

(注) 当社は、平成29年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	221	95	365	2,649
28年7月期				

(注) 当社は、平成29年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期		0.00		5.00	5.00	74		
29年7月期		0.00		2.00	2.00	29	86.4	0.8
30年7月期(予想)		0.00		5.00	5.00		34.9	

(注) 当社は、平成29年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。また、平成29年7月期の純資産配当率(連結)は、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,210	49.9	170		185		154		10.43
通期	4,245	12.1	243	21.7	292		235	584.5	15.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年7月期	14,848,429 株	28年7月期	14,848,429 株
期末自己株式数	9,647 株	28年7月期	7,236 株
期中平均株式数	14,840,056 株	28年7月期	14,770,265 株

平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年7月期の個別業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	3,753	7.0	221	73.2	64	56.4	96	27.2
28年7月期	3,507	32.3	127	11.2	147	13.4	133	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期	6.54	6.51
28年7月期	9.02	8.97

平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	6,806	3,591	52.5	240.75
28年7月期	6,045	3,567	58.7	239.21

(参考) 自己資本 29年7月期 3,572百万円 28年7月期 3,550百万円

平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成30年 7月期の個別業績予想(平成29年 8月 1日 ~ 平成30年 7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,007	37.3	161		176		148		10.03
通期	3,833	2.1	218	1.5	263	309.8	215	122.0	14.51

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策・金融政策により、雇用、所得環境の改善が続き緩やかな回復基調にあるものの、一方で米国政権の経済政策の停滞、新興国の景気減速の影響等で海外経済は不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しておりますが、施工を行う労働者の不足に伴う労務費の高止まり等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、完成工事高の拡大に向け、施工管理要員の採用並びに東京都発注工事の受注を積極的に行うとともに、施工方法の効率化等を進め、工事コストの低減に努めてまいりました。不動産部門におきましては、不動産物件の販売、太陽光発電設備の建設・販売、震災復興関連作業員宿舍の運営等を進めるとともに、O L Y機材等の新規顧客獲得に向けた営業展開の拡充、リピーター等の獲得に引き続き注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、建設事業において工事コストの低減が図れたほか、当初予定されていた開削工事が近隣の都合により、工事費・収益率の高い特殊推進工事に変更となったこと、工事期間の延長に伴う経費等につきましても設計変更増額となったこと等も加わったことから完成工事高及び完成工事総利益が増加し、売上高37億85百万円、営業利益1億99百万円となりました。しかしながら、不動産賃貸収入等の増加が図れたものの、過年度に施工しました水道工事の訴訟の判決結果に基づく損失を計上したため、経常利益1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益34百万円の結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、施工管理要員の採用を進めるとともに、東京都発注の下水道工事の受注を積極的に行った結果、受注高は32億91百万円となりました。また、長期間にわたり施工を行ってまいりました大型工事3件が完了し、各工事ともに大幅な設計変更が認められ受注金額が増加したこと並びに工事施工の効率化が図れたこと等により、完成工事高及び工事収益が増加し、売上高27億51百万円、完成工事総利益4億42百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産物件の販売、太陽光発電設備の販売、賃貸物件の家賃収入、震災復興関連作業員宿舍の運営及びO L Y機材の拡販等により、売上高9億95百万円、不動産事業等総利益42百万円となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業並びに鍼灸接骨院事業等により、売上高38百万円、その他の売上総損失11百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の残高は68億51百万円となりました。

流動資産は51億13百万円となり、主な内訳は、現金預金26億99百万円、受取手形・完成工事未収入金等10億52百万円、未成工事支出金1億88百万円、不動産事業等支出金1億12百万円、販売用不動産8億72百万円であります。

固定資産は17億37百万円となり、主な内訳は、有形固定資産15億27百万円、投資その他の資産1億92百万円であります。

当連結会計年度末の負債の残高は33億23百万円となりました。

流動負債は21億29百万円となり、主な内訳は、工事未払金2億29百万円、短期借入金6億95百万円、未払金1億円、未成工事受入金7億88百万円、工事損失引当金1億3百万円であります。

固定負債は11億93百万円となり、主な内訳は、長期借入金9億6百万円、長期末払金2億44百万円であります。

当連結会計年度末の純資産の残高は35億28百万円となりました。

主な内訳は資本金27億65百万円、資本剰余金7億5百万円、利益剰余金92百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、26億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億21百万円となりました。これは主に売上債権の減少3億3百万円、たな卸資産の増加1億54百万円、仕入債務の減少1億40百万円、未成工事受入金の増加1億36百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は95百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億25百万円、有形固定資産の売却による収入3億15百万円、保険積立金の払戻しによる収入1億48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3億65百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億90百万円、長期借入金の純増額2億80百万円、配当金の支払による減少72百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	6.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※平成29年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期以前は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、各種経済政策の効果を背景に、企業収益の改善が見込まれることから、景気は緩やかな回復を続けていくものと思われま

す。建設業界におきましては、東京オリンピック関連の需要は継続し、公共投資の増加傾向も継続するものと思われることから、業界全体としては、回復基調が継続するものと思われま

す。また、当社の主力事業である建設事業(上・下水道工事)においても、東京都内に埋設されている老朽化した下水道管の再構築工事、豪雨対策としての道路冠水対策工事等の発注が今後も継続するものと思われま

す。当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、建設事業につきましては、施工管理要員の積極的な採用を継続し受注工事量の増加を図るとともに、作業の効率化及び工事費の低減をより積極的に進め、収益の向上を図ってまいりま

す。不動産事業につきましては、不動産物件、太陽光発電設備の販売を引き続き推進していくほか、当社が独自開発いたしました路面覆工工法であるOLY工法に関しましては、受注実績がこれまで主体であった関東、東北地方から中部、近畿、中国地方に至るエリアにまで拡大してきており、今後も拡販に注力し、OLY機材のリース取引の拡大を進めてまいりま

す。その他事業といたしましては、平成28年9月より事業を開始しました子会社エトス株式会社が行っております鍼灸接骨院事業につきましては、事業収益の安定に時間を要したものの、院内で行っている「楽トレ」治療の営業を継続して行ってきた結果、平成29年5月より事業収支がプラスに転換し、以降収益が安定化していることから、今後も近隣地域の各種イベントに積極的に参加し、認知度の向上を図ってまいりま

す。平成29年5月に全株式を取得し、子会社とした株式会社東京テレコムエンジニアリングは、NTT局内での保守、管理業務を主体とした事業を行っており、当該業務エリアの拡大を図るとともに体制を強化し、NTT関連の建設工事の施工についても検討を進めてまいりま

す。これらの方針に基づき事業を推進し、次期(平成30年7月期)の見通しといたしましては、売上高42億45百万円、営業利益2億43百万円、経常利益2億92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億35百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討も進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成29年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	2,699,680
受取手形・完成工事未収入金等	1,052,628
未成工事支出金	188,621
不動産事業等支出金	112,885
販売用不動産	872,371
繰延税金資産	42,567
営業保証金	74,737
その他	107,046
貸倒引当金	△36,668
流動資産合計	5,113,871
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	1,699,197
減価償却累計額	△865,912
建物・構築物(純額)	833,284
機械・運搬具	172,341
減価償却累計額	△139,892
機械・運搬具(純額)	32,449
土地	611,876
リース資産	30,357
減価償却累計額	△4,869
リース資産(純額)	25,488
建設仮勘定	24,168
有形固定資産合計	1,527,267
無形固定資産	
のれん	11,425
その他	5,929
無形固定資産合計	17,354
投資その他の資産	
長期貸付金	157,984
固定化営業債権	207,423
保険積立金	70,701
その他	107,564
貸倒引当金	△351,258
投資その他の資産合計	192,415
固定資産合計	1,737,037
繰延資産	568
資産合計	6,851,476

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成29年7月31日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	229,233
短期借入金	695,816
未払金	100,529
未成工事受入金	788,479
賞与引当金	12,329
工事損失引当金	103,921
完成工事補償引当金	20,723
その他	178,569
流動負債合計	2,129,604
固定負債	
長期借入金	906,791
退職給付に係る負債	4,634
長期未払金	244,592
その他	37,469
固定負債合計	1,193,489
負債合計	3,323,093
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,765,371
資本剰余金	705,162
利益剰余金	92,397
自己株式	△54,013
株主資本合計	3,508,918
新株予約権	19,465
純資産合計	3,528,383
負債純資産合計	6,851,476

(2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	
完成工事高	2,751,915
不動産事業等売上高	995,389
その他の売上高	38,419
売上高合計	3,785,724
売上原価	
完成工事原価	2,309,661
不動産事業等売上原価	952,746
その他の売上原価	50,277
売上原価合計	3,312,686
売上総利益	
完成工事総利益	442,254
不動産事業等総利益	42,642
その他の売上総損失(△)	△11,858
売上総利益合計	473,038
販売費及び一般管理費	
役員報酬	43,719
従業員給料手当	51,169
退職給付費用	2,303
賞与引当金繰入額	1,695
貸倒引当金繰入額	148
貸倒損失	2,827
地代家賃	17,978
支払手数料	50,063
減価償却費	13,963
租税公課	24,368
その他	65,127
販売費及び一般管理費合計	273,363
営業利益	199,674

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業外収益	
受取利息及び配当金	15,603
不動産賃貸料等	72,821
為替差益	5,432
退職給付引当金戻入額	10,005
貸倒引当金戻入額	13,627
賞与引当金戻入額	10,392
完成工事補償引当金戻入額	40,155
その他	4,952
営業外収益合計	172,991
営業外費用	
支払利息	34,057
不動産賃貸原価	35,059
訴訟関連損失	300,077
その他	1,582
営業外費用合計	370,776
経常利益	1,889
税金等調整前当期純利益	1,889
法人税、住民税及び事業税	8,132
法人税等調整額	△40,600
法人税等合計	△32,467
当期純利益	34,356
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純利益	34,356
非支配株主に帰属する当期純利益	—
その他の包括利益	—
包括利益	34,356
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	34,356
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,765,371	705,959	133,192	△54,395	3,550,128	17,496	3,567,624
当期変動額							
剰余金(繰越利益剰余金)の配当			△74,205		△74,205		△74,205
当期純利益			34,356		34,356		34,356
自己株式の取得				△435	△435		△435
自己株式の処分		△797		818	21		21
連結範囲の変動			△945		△945		△945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,968	1,968
当期変動額合計		△797	△40,795	382	△41,209	1,968	△39,240
当期末残高	2,765,371	705,162	92,397	△54,013	3,508,918	19,465	3,528,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,889
減価償却費	57,148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,479
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,673
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	11,334
受取利息及び受取配当金	△16,073
支払利息	34,582
売上債権の増減額(△は増加)	303,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,776
未成工事受入金の増減額(△は減少)	136,154
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△44,400
訴訟関連損失	300,077
その他	127,229
小計	571,393
利息及び配当金の受取額	16,073
利息の支払額	△33,362
供託金の預入れによる支出	△205,902
供託金の回収による入金	205,902
損害賠償金の支払額	△300,077
法人税等の支払額	△32,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△325,063
有形固定資産の売却による収入	315,702
貸付けによる支出	△2,850
保険積立金の払戻による収入	148,040
関係会社株式の取得による支出	△48,214
その他	7,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,630,000
短期借入金の返済による支出	△2,440,000
長期借入れによる収入	593,956
長期借入金の返済による支出	△313,151
配当金の支払額	△72,493
割賦債務の返済による支出	△28,152
リース債務の返済による支出	△4,696
その他	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	676,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,685
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,435
現金及び現金同等物の期末残高	2,649,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、土木工事の請負、施工、不動産の売買を中心として事業活動を展開しております。従って当社グループは「建設事業」、「不動産事業等」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等：土地・建物の購入販売及び太陽光発電設備の建造、販売並びにOLYリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益又は損失は営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,751,915	995,389	3,747,304	38,419	3,785,724	—	3,785,724
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	92,044	92,044	—	92,044	△92,044	—
計	2,751,915	1,087,434	3,839,349	38,419	3,877,769	△92,044	3,785,724
セグメント利益又は損失 (△)	254,648	△31,007	223,640	△23,965	199,674	—	199,674
セグメント資産	1,268,670	2,402,280	3,670,951	411,784	4,082,736	2,768,740	6,851,476
その他の項目							
減価償却費	1,214	40,764	41,979	7,191	49,171	7,976	57,148
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,080	357,569	358,649	34,413	393,063	21,829	414,892

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上、鍼灸接骨院事業及び通信保守管理業務であります。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金・建物・土地等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(注)3. セグメント利益又は損失は、当連結会計年度損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

当連結事業年度(自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	2,040,946	建設事業
東京都水道局	462,140	建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結事業年度(自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	11,425	—	11,425

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	236円46銭
1株当たり当期純利益金額	2円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円31銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	34,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	34,356
期中平均株式数(株)	14,840,056
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	59,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。